

第 3 9 期

事 業 報 告  
計 算 書 類

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

阿武隈急行株式会社

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,209,589	流動負債	2,993,520
現金預金	513,793	未払金	2,374,552
未収運賃	73	未払費用	48,096
未収金	2,405,006	前受運賃	15,797
未収消費税	204,791	預り金	2,007
貯蔵品	77,533	一時預かり金	529,112
前払費用	3,161	預り連絡運賃	2,558
一時立替金	5,229	未払法人税等	9,932
固定資産	347,004	賞与引当金	11,462
有形固定資産	(344,164)	固定負債	492,706
建物	49,650	退職給付引当金	267,706
構築物	234,248	長期借入金	225,000
車両運搬具	10,035	負債合計	3,486,227
機械装置	18,655	(純資産の部)	
工具器具備品	26,326	株主資本	
土地	5,247	資本金	1,500,000
無形固定資産	(2,760)	利益剰余金	▲1,429,632
電話利用権	1,310	その他利益剰余金	▲1,429,632
施設利用権	0	繰越利益剰余金	▲1,429,632
ソフトウェア	1,449		
投資その他の資産	(80)	純資産合計	70,367
出資金	10		
その他の投資等	70	負債・純資産合計	3,556,594
資産合計	3,556,594		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額			
経常損益の部の部	営業	鉄道事業営業収益 旅客運輸収入 運輸雑収	333,429 19,494	352,923	
	損益の部	鉄道事業営業費 運送費 一般管理費 諸減価償却費	766,101 98,872 42,856 42,356	950,186	
	部の部	営業損失		597,263	
	営業外損益の部	営業外収益 雑収入	33,220	33,220	
	部の部	営業外費用 支払利息	175	175	
	経常損失			564,217	
	特別損益の部	特別利益	工事補助金等受入額 補助金 補助金(支援金) 災害損失引当金戻入益	1,068,017 985,023 449,997 75,661	2,578,699
		特別損失	固定資産圧縮損	1,068,017	1,068,017
		税引前当期純利益			946,464
		法人税、住民税及び事業税			4,168
当期純利益			942,296		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	1,500,000	▲2,371,929	▲871,929	▲871,929
当期変動額				
当期純利益		942,296	942,296	942,296
当期変動額合計	—	942,296	942,296	942,296
当期末残高	1,500,000	▲1,429,632	70,367	70,367

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯 蔵 品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法

構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法

平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能

期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法により算出）に基づき計上することとしております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与は、支給見込額のうち当期に帰属する部分を賞与引当金として計上することとしております。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 工事補助金等の会計処理

政府、地方公共団体等から受入れた工事補助金等については、当該工事補助金等により取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

#### (7) 過年度遡及会計基準の適用

過年度遡及会計基準を適用しておりますが、当期は該当ありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,485,090 千円
(2)補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額	
建    物	196,067 千円
構    築    物	8,467,778 千円
車両運搬具	3,078,502 千円
機    械    装    置	276,844 千円
工    具    器    具    備    品	51,235 千円
土    地	1,267,792 千円
合    計	13,338,221 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	79,615 千円
その他	4,516 千円
繰延税金資産小計	84,132 千円
評価性引当金	▲84,132 千円
繰延税金資産合計	－ 千円
繰延税金負債	－ 千円
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	－ 千円

## 4. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計額 相当額
工具器具備品	3,252 千円	2,618 千円

(2)当事業年度の末日における未経過リース料相当額

633 千円

## 5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	513,793	513,793	—
(2)未収運賃	73	73	—
(3)未収金	2,405,006	2,405,006	—
資 産 計	2,918,872	2,918,872	—
(4)未払金	2,374,552	2,374,552	—
(5)未払費用	48,096	48,096	—
(6)長期借入金	225,000	225,000	—
負 債 計	2,647,649	2,647,649	—

(注1)

(1)現金預金、(2)未収運賃、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金、(5)未払費用、(6)長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,345 円 56 銭
(2) 1株当たり当期純利益	31,409 円 88 銭

## 附 属 明 細 書

### 1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産	建物	53,635	—	—	3,984	49,650	303,262	85.9
	構築物	243,884	151,954	147,316	14,274	234,248	298,931	56.1
	車両運搬具	9,414	896,200	893,032	2,546	10,035	650,798	98.5
	機械装置	21,319	12,900	12,899	2,663	18,655	24,058	56.3
	工具・器具・備品	27,911	31,163	14,768	17,979	26,326	208,039	88.8
	土地	5,247	—	—	—	5,247	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	361,413	1,092,217	1,068,015	41,449	344,164	1,485,090	—
無形固定資産	電話利用権	1,310	—	—	—	1,310	/	/
	施設利用権	0	—	—	—	0		
	ソフトウェア	2,356	—	—	906	1,449		
	計	3,666	—	—	906	2,760		

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	信号ケーブル更新工事	28,227千円
	通信ケーブル更新工事	55,700千円
	継電器更新工事	3,000千円
	橋りょう塗装替工事	47,000千円
	風速計更新工事	13,797千円
車両運搬具	車両更新	894,900千円
機械装置	変電設備更新工事	12,900千円
工具器具備品	発動発電機更新工事	14,779千円



## 2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,066	11,462	10,066	—	11,462
退職給付引当金	257,888	20,338	10,521	—	267,706
災害損失引当金	960,000	0	884,946	75,053	0

## 3. 鉄道事業営業費明細

(単位：千円)

	人件費	経費	(うち修繕費)	(うち動力費)	計
運送費	385,521	380,580	(163,836)	(124,484)	766,101
一般管理費	54,854	44,018	(4,830)	—	98,872
諸税	—	42,856	—	—	42,856
減価償却費	—	42,356	—	—	42,356
計	440,375	509,811	(168,667)	(124,484)	950,186

## 一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役員報酬	11,973	水道光熱費	640
給料	23,996	旅費交通費	1,038
手当	1,861	通信運搬費	871
賞与	1,557	会議費	44
退職金	1,287	広告宣伝費	5,052
法定福利費	11,232	諸会費	2,044
厚生福利費	699	諸手数料	906
臨時雇賃金	1,027	賃借料	1,596
派遣料	1,218	損害保険料	599
修繕費	4,830	雑費	23,497
備用品費	2,870	計	98,872
被服費	25		